

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第200期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)

(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため縦覧に供している。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第199期 第1四半期 連結累計期間		第200期 第1四半期 連結累計期間		第199期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		11,227		11,221		45,870
経常利益 (百万円)		498		524		2,090
四半期(当期)純利益 (百万円)		338		250		1,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		467		491		2,058
純資産額 (百万円)		26,770		28,317		28,360
総資産額 (百万円)		90,451		89,328		90,018
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.80		2.09		9.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.4		30.5		30.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は112億21百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は7億50百万円（同比3.9%増）、経常利益は5億24百万円（同比5.3%増）、四半期純利益は2億50百万円（同比26.2%減）となった。

セグメントの状況は、以下のとおりである。

（繊維事業）

原糸販売分野では、市況の低迷および前年度に高騰した原綿価格の影響を受け苦戦した。

テキスタイル分野では、中東民族衣装用織物の需要が堅調にあり、当社差別化素材の販売拡大と国内外生産拠点の連携効果により好調に推移した。

製品分野では、カジュアル衣料の不振による影響が大きい中、中国での生産体制の強化により品質・納期管理面で評価を得たが、生産コスト上昇に対する価格転嫁が難しく減益となった。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は67億72百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は1億46百万円（同比10.6%増）となった。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙製品の需要低迷と輸入紙の増加により国内製紙会社の生産活動が低調に推移した結果、需要が減少した。フィルタークロスは、製造業を中心とした需要量の低下に回復が見られず減収となった。

機能材料分野では、化成品事業は健康食品関連の多糖類の需要が増加、また化学品も輸出が伸長した結果、増収となった。複合材料事業は概ね前年同期並みの売上となったが、プリント配線基板事業は受注が急回復した前年同期と比べ減少した。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は31億27百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は1億95百万円（同比1.4%減）となった。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移した。物流事業は取扱荷物量の減少により苦戦したが、ゴルフ場事業その他についてはほぼ予定通り推移している。

結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は14億54百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は4億89百万円（同比2.3%増）となった。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は893億28百万円となり、前年度末に比べ6億89百万円の減少となった。これは、主に売上債権の減少及び減価償却による有形固定資産の減少である。

負債は、610億10百万円となり、前年度末に比べ6億46百万円の減少となった。これは、仕入債務及び納税に伴う未払法人税等の減少によるものである。

純資産は、283億17百万円となり、前年度末に比べ43百万円の減少となった。これは、為替変動に伴い為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものである。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、30.5%となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・大 阪(1部)・ 各証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,423,000	120,423	
単元未満株式	普通株式 548,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,423	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれている。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,138,317株であり、「完全議決権株式」は3,138,000株、「単元未満株式」は317株である。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 三丁目2-6	137,000		137,000	0.11
計		137,000		137,000	0.11

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,138,000株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.59%である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	3,822
受取手形及び売掛金	3 11,502	3 10,771
有価証券	400	700
商品及び製品	5,310	5,442
仕掛品	1,862	1,761
原材料及び貯蔵品	1,187	1,146
繰延税金資産	407	304
その他	2 755	2 655
貸倒引当金	103	96
流動資産合計	24,907	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,637	40,724
減価償却累計額	25,958	26,244
建物及び構築物（純額）	14,679	14,479
機械装置及び運搬具	29,498	29,762
減価償却累計額	27,533	27,830
機械装置及び運搬具（純額）	1,965	1,931
工具、器具及び備品	1,527	1,539
減価償却累計額	1,440	1,448
工具、器具及び備品（純額）	87	91
土地	43,706	43,706
リース資産	1,281	1,230
減価償却累計額	811	801
リース資産（純額）	469	429
建設仮勘定	28	38
有形固定資産合計	60,937	60,677
無形固定資産	274	272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313	1,244
繰延税金資産	1,593	1,620
その他	1,269	1,283
貸倒引当金	277	277
投資その他の資産合計	3,898	3,871
固定資産合計	65,110	64,821
資産合計	90,018	89,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,554	3 5,240
短期借入金	17,156	16,149
1年内償還予定の社債	532	632
未払費用	626	590
未払法人税等	358	59
未払消費税等	119	160
賞与引当金	586	321
その他	2,000	2,222
流動負債合計	26,936	25,375
固定負債		
社債	1,020	1,250
長期借入金	12,645	13,336
繰延税金負債	1,028	1,035
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付引当金	4,150	4,206
役員退職慰労引当金	138	121
修繕引当金	196	202
長期預り敷金保証金	7,005	7,002
長期前受収益	336	325
その他	694	647
固定負債合計	34,720	35,634
負債合計	61,657	61,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	4,501	4,509
自己株式	21	292
株主資本合計	16,814	16,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	26
繰延ヘッジ損益	22	7
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	2,332	2,092
その他の包括利益累計額合計	10,453	10,670
少数株主持分	1,093	1,095
純資産合計	28,360	28,317
負債純資産合計	90,018	89,328

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,227	11,221
売上原価	9,055	9,052
売上総利益	2,172	2,168
販売費及び一般管理費	1,450	1,418
営業利益	722	750
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	15	13
雑収入	23	27
営業外収益合計	49	51
営業外費用		
支払利息	154	145
退職給付費用	30	39
為替差損	28	35
雑支出	59	57
営業外費用合計	273	276
経常利益	498	524
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15
受取保険金	78	-
その他	4	-
特別利益合計	82	15
特別損失		
投資有価証券評価損	12	97
その他	13	0
特別損失合計	25	97
税金等調整前四半期純利益	556	442
法人税、住民税及び事業税	66	55
法人税等調整額	134	110
法人税等合計	200	166
少数株主損益調整前四半期純利益	355	275
少数株主利益	16	25
四半期純利益	338	250

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	6
繰延ヘッジ損益	23	31
為替換算調整勘定	103	212
持分法適用会社に対する持分相当額	4	28
その他の包括利益合計	112	215
四半期包括利益	467	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	467
少数株主に係る四半期包括利益	16	24

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	164百万円	164百万円

2 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形流動化に伴う留保額	179百万円	176百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	285百万円	202百万円
支払手形	66 "	31 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	523百万円	450百万円
のれんの償却額	0 "	2 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施している。

なお、平成24年6月22日までの買付をもって平成24年5月11日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

- ・ 取得期間 平成24年5月14日～平成24年6月22日（約定ベース）
- ・ 取得した株式の数 3,000,000株
- ・ 取得価額 271,025,000円
- ・ 取得方法 東京証券取引所における信託方式による市場買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,772	3,076	1,378	11,227		11,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高			87	87	87	
計	6,772	3,076	1,465	11,315	87	11,227
セグメント利益	132	198	478	809	87	722

(注) 1 セグメント利益の調整額 87百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,772	3,127	1,321	11,221		11,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高			132	132	132	
計	6,772	3,127	1,454	11,353	132	11,221
セグメント利益	146	195	489	831	81	750

(注) 1 セグメント利益の調整額 81百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円80銭	2円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	338	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	338	250
普通株式の期中平均株式数(株)	120,974,575	119,845,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。